

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル  
コード番号 9942 URL <http://www.iovfull.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴見 くるみ  
(氏名) 小野 哲矢  
配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131  
平成28年3月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	62,880	5.9	2,149	△12.6	2,187	△10.9	1,076	△1.9
26年12月期	59,366	2.3	2,458	△6.9	2,455	△7.7	1,097	△20.1

(注) 包括利益 27年12月期 1,088百万円 (△1.3%) 26年12月期 1,102百万円 (△20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	36.61	—	7.3	8.6	3.4
26年12月期	37.31	—	7.7	9.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	25,346	14,989	59.1	509.70
26年12月期	25,461	14,489	56.9	492.69

(参考) 自己資本 27年12月期 14,989百万円 26年12月期 14,489百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,254	△1,271	△1,166	3,104
26年12月期	3,920	△1,123	△2,583	3,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	53.6	4.1
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	54.6	4.0
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,550	3.6	540	△34.5	540	△35.8	100	△72.6	3.40
通期	65,200	3.7	2,200	2.4	2,200	0.6	900	△16.4	30.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	39,931,900 株	26年12月期	31,931,900 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,523,962 株	26年12月期	2,523,864 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	29,408,012 株	26年12月期	29,408,212 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	62,861	5.9	2,148	△12.5	2,190	△10.8	1,081	△1.4
26年12月期	59,350	2.3	2,454	△6.8	2,455	△7.7	1,097	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	36.78	—
26年12月期	37.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年12月期	25,323		15,023	59.3		510.87
26年12月期	25,434		14,530	57.1		494.10

(参考) 自己資本 27年12月期 15,023百万円 26年12月期 14,530百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,697	△45.1	△190	△123.3	△318	△187.1	△10.81
通期	34,622	△44.9	459	△79.0	△183	△116.9	△6.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日に現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(関連当事者情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、雇用・所得環境が着実に改善する中で、企業収益の明確な改善により設備投資も持ち直しており、全体として緩やかな回復を継続している状況で推移いたしました。

当外食業界においては、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられる中で、異物混入問題などの食の安全に対する不信感の高まりや、円安の定着による原材料価格の高止まりと、労働力不足による人件費の上昇などから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「私たちの街のレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、モーニングメニューにおいては、60歳以上のお客様への全時間帯の販売、さらにはモーニングメニューの販売時間を1時間延長するなど新たな取り組みを開始しております。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいりました。特に、クルーの定着率を向上させるために、店長の評価項目に「定着率の向上」を追加することに加え、きめ細かい初期訓練の実施に取り組んでまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル31店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は628億8千万円(前期比5.9%増)、営業利益は21億4千9百万円(前期比12.6%減)、経常利益は21億8千7百万円(前期比10.9%減)、当期純利益は10億7千6百万円(前期比1.9%減)となりました。

当連結会計年度末における店舗数は、直営31店舗及びF C 1店舗の出店、直営10店舗の退店により、764店舗(直営708店舗、F C 56店舗)となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は、平成28年1月1日から持株会社体制へ移行いたしました。

#### ②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の着実な改善が図られることにより、緩やかな回復が続いていくと予想されます。

当外食業界においては、円安の定着による原材料価格の高騰や労働力不足による人件費の上昇など、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」という基本をベースに、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を実現するために「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、当期に引き続き「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいります。特に、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいります。特に、クルーの定着率を向上させるために、店長の評価項目に「定着率の向上」を追加することに加え、きめ細かい初期訓練の実施や人事制度の見直しなどに取り組んでまいります。

あわせて、投資額を抑えた新型ジョイフル20店舗の新規出店とともに、コーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」を50店舗行うことに取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高652億円、営業利益22億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は253億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円の減少となりました。これは主に貸付金の増加1億1千万円、敷金及び保証金の増加7千4百万円、未収入金の増加4千3百万円、資産の控除科目である貸倒引当金の減少6千5百万円、現金及び預金の減少1億8千3百万円、繰延税金資産の減少1億5千万円、有形固定資産の減少7千6百万円、原材料及び貯蔵品の減少6千万円によるものであります。

#### ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は103億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加4億円、リース債務の増加3億7千1百万円、未払費用の増加9千5百万円、退職給付に係る負債の増加5千万円、資産除去債務の増加3千8百万円、賞与引当金の増加3千7百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)の減少9億4千万円、未払金の減少2億5千万円、未払消費税等の減少2億4千5百万円、未払法人税等の減少2億2千9百万円によるものであります。

#### iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は149億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加4億8千8百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1千2百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、31億4百万円(前期比5.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億5千4百万円(前期比42.5%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億5千万円、減価償却費11億7千2百万円、減損損失2億8千3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億4千5百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億7千1百万円(前期比13.2%増)となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入5億8千8百万円、貸付金の回収による収入8千万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出15億7千8百万円、貸付けによる支出2億1千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億6千6百万円(前期比54.8%減)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額4億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億4千万円、配当金の支払額5億8千7百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	56.1	56.9	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	108.4	113.3	130.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	170.6	45.5	71.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.4	144.4	67.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円は実施済)を予定しております。

内部保留につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、次期の配当は、中間・期末ともに10円の年間で20円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供するこによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会になくってはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主、投資家の皆様の期待に応えられる会社作りを目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、「総資本経常利益率」、「売上高経常利益率」、「労働生産性」、及び「株主資本当期純利益率」の数値を改善することを重点目標とし、中長期的な目標指標として「売上高経常利益率（中長期目標：10%）」の更なる向上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでの「地域に必要とされる店舗作り」と「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を引き続き重要な経営課題としつつ、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の新店と「新業態の開発」を行っていくことを重要な経営戦略としております。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。この構造変化は、当業界に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて先行きの見えない経済情勢から、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の最重要課題となっております。

このような状況のもと、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ①商品施策：お客様に満足いただける主力商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となった「商品開発プロセス」の磨きこみを行うことで主力商品の開発・既存商品のブラッシュアップを図ってまいります。

また、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理の厳格化を引き続き推進してまいります。

#### ②営業施策：お客様に対するより良いサービスの提供

営業施策といたしましては、QSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善を図ることを最重点施策とし、その上で「従業員の定着と採用の強化」及び「従業員の能力開発」に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう、コーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」に取り組んでまいります。

あわせて、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の新店と「新業態の開発」を行ってまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められるコンプライアンスと社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実について取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,318	3,134
売掛金	183	191
商品及び製品	385	376
原材料及び貯蔵品	974	914
前払費用	370	407
繰延税金資産	168	126
短期貸付金	71	80
未収入金	206	250
その他	0	1
貸倒引当金	△73	△2
流動資産合計	5,605	5,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,185	28,806
減価償却累計額	△21,913	△22,524
建物及び構築物 (純額)	6,271	6,282
機械装置及び運搬具	2,102	2,189
減価償却累計額	△1,846	△1,901
機械装置及び運搬具 (純額)	255	287
工具、器具及び備品	7,312	7,439
減価償却累計額	△6,940	△7,029
工具、器具及び備品 (純額)	372	410
土地	7,780	7,337
リース資産	222	553
減価償却累計額	△21	△67
リース資産 (純額)	201	485
建設仮勘定	9	8
有形固定資産合計	14,890	14,813
無形固定資産		
投資その他の資産	67	72
投資有価証券	58	54
長期貸付金	569	670
長期前払費用	90	115
繰延税金資産	924	816
敷金及び保証金	3,258	3,332
貸倒引当金	△3	△8
投資その他の資産合計	4,898	4,980
固定資産合計	19,855	19,866
資産合計	25,461	25,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,239	2,227
短期借入金	100	500
1年内返済予定の長期借入金	940	272
リース債務	18	52
未払金	805	555
未払費用	2,249	2,344
未払法人税等	630	400
未払消費税等	831	586
賞与引当金	110	148
その他	66	120
流動負債合計	7,992	7,207
固定負債		
長期借入金	526	253
リース債務	199	537
役員退職慰労引当金	98	124
退職給付に係る負債	731	782
資産除去債務	1,374	1,412
その他	48	39
固定負債合計	2,979	3,149
負債合計	10,972	10,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,899	10,388
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	14,518	15,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	11
退職給付に係る調整累計額	△41	△29
その他の包括利益累計額合計	△29	△17
純資産合計	14,489	14,989
負債純資産合計	25,461	25,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	59,366	62,880
売上原価	20,912	22,687
売上総利益	38,454	40,192
販売費及び一般管理費	※1 35,995	※1 38,043
営業利益	2,458	2,149
営業外収益		
受取利息	7	10
不動産賃貸収入	76	69
受取手数料	7	6
受取補償金	17	3
助成金収入	9	20
その他	35	27
営業外収益合計	154	139
営業外費用		
支払利息	25	32
不動産賃貸原価	45	44
貸倒引当金繰入額	71	6
その他	15	18
営業外費用合計	158	101
経常利益	2,455	2,187
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 177
特別利益合計	—	177
特別損失		
減損損失	※3 333	※3 283
店舗閉鎖損失	—	29
特別損失合計	333	313
税金等調整前当期純利益	2,121	2,050
法人税、住民税及び事業税	1,073	831
法人税等調整額	△48	142
法人税等合計	1,024	974
少数株主損益調整前当期純利益	1,097	1,076
当期純利益	1,097	1,076

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,097	1,076
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	△0
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	※1 5	※1 12
包括利益	1,102	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,102	1,088
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1年1月 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	9,391	△3,771	14,009
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
当期純利益			1,097		1,097
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	508	△0	508
当期末残高	6,000	2,390	9,899	△3,771	14,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	6	—	6	14,016
当期変動額				
剰余金の配当				△588
当期純利益				1,097
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5	△41	△35	△35
当期変動額合計	5	△41	△35	472
当期末残高	11	△41	△29	14,489

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	9,899	△3,771	14,518
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
当期純利益			1,076		1,076
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	488	△0	488
当期末残高	6,000	2,390	10,388	△3,771	15,006

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	11	△41	△29	14,489
当期変動額				
剰余金の配当				△588
当期純利益				1,076
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	12	12	12
当期変動額合計	△0	12	12	500
当期末残高	11	△29	△17	14,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,121	2,050
減価償却費	1,014	1,172
減損損失	333	283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△593	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	667	71
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	25	32
固定資産売却損益 (△は益)	—	△177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60	69
前払費用の増減額 (△は増加)	△26	△36
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32	△118
仕入債務の増減額 (△は減少)	271	△12
未払費用の増減額 (△は減少)	76	96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	665	△245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127	16
その他	40	114
小計	4,706	3,331
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△27	△33
法人税等の支払額	△759	△1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,920	2,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△817	△1,578
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	588
貸付金の回収による収入	74	80
貸付けによる支出	△272	△210
敷金の差入による支出	△137	△142
その他の支出	△12	△68
その他の収入	42	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△1,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入金の返済による支出	△1,981	△940
配当金の支払額	△587	△587
その他	△14	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,583	△1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213	△183
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	3,288
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,288	※1 3,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社  
連結子会社の名称 株式会社ジョイフル東関東・東北 (注)  
株式会社ジョイフル西関東・北陸 (注)  
株式会社ジョイフル東海 (注)  
株式会社ジョイフル近畿 (注)  
株式会社ジョイフル中国 (注)  
株式会社ジョイフル四国 (注)  
株式会社ジョイフル北九州 (注)  
株式会社ジョイフル中九州 (注)  
株式会社ジョイフル東九州 (注)  
株式会社ジョイフル西九州 (注)  
株式会社ジョイフル南九州 (注)  
株式会社ジョイフルサービス

(注) 株式会社ジョイフル東関東・東北他10社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。  
(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。



(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に当てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来との計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更がなかったため、当連結会計年度の期首における利益剰余金の増減はありません。

この結果、従来との会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準を適用することによる税金等調整前当期純利益及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」表示していた45百万円、「助成金収入」9百万円、「その他」35百万円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「敷金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△149百万円は、「敷金の差入による支出」△137百万円、「その他の支出」△12百万円として組替えております。

(追加情報)

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から、法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.4%から32.8%へ、平成29年1月1日以降は、35.4%から32.1%へ変更されます。

この法定実効税率に基づき、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が92百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が91百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬及び給料手当	19,895 百万円	20,956 百万円
賞与引当金繰入額	107	145
退職給付費用	180	177
役員退職慰労引当金繰入額	21	25
地代家賃	3,541	3,731
水道光熱費	3,547	3,432
減価償却費	964	1,127

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	— 百万円	175 百万円
その他	—	2
計	—	177

## ※3 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等	建物及び構築物・土地・その他	福岡県他 (72店舗)	333百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産等
建物及び構築物	138
土地	125
その他	70
計	333

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等	建物及び構築物・土地・その他	福岡県他 (45店舗)	283百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産等
建物及び構築物	148
土地	62
リース資産（有形）	43
その他	28
計	283

(連結包括利益計算書関係)

\* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	8	百万円	△1	百万円
組替調整額	—		—	
税効果調整前	8		△1	
税効果額	△3		1	
その他有価証券評価差額金	5		△0	
退職給付に係る調整累計額				
当期発生額	—		21	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	—		21	
税効果額	—		△8	
退職給付に係る調整累計額	—		12	
その他の包括利益合計	5		12	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,523,582	282	—	2,523,864

(注) 自己株式の増加282株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月22日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日
平成26年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,523,864	98	—	2,523,962

(注) 自己株式の増加98株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年8月9日 取締役会	普通株式	294	10	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,318 百万円	3,134 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
現金及び現金同等物	3,288	3,104

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	492.69円	1株当たり純資産額	509.70円
1株当たり当期純利益金額	37.31円	1株当たり当期純利益金額	36.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,489	14,989
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,489	14,989
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,408,036	29,407,938

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,097	1,076
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,097	1,076
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,212	29,408,012

## (重要な後発事象)

## 持株会社体制への移行

当社は、平成27年10月12日の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で持株会社体制へ移行し、この移行に伴い、ファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の100%子会社11社に承継させました。

## 1 持株会社体制への移行目的

当社が今後も安定的な成長を継続していくことを目的に、経営戦略機能と各地域に密着した直営店舗の事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営の実現と、あわせて平成28年10月から適用される社会保障に関する法改正に備える観点から、子会社を設立し、会社分割により持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

## 2 持株会社体制への移行の要旨

## (1) 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の事業部門を当社が100%出資する子会社（吸収分割承継会社）へ承継させる方法であります。なお、吸収分割に際し、吸収分割承継会社は株式の割当を行わず、承継資産と承継負債との差額を吸収分割会社へ金銭により交付します。

## (2) 会社分割する事業内容

会社分割の対象となる事業は、ファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等であります。

会社分割の対象となる事業の売上高 60,100百万円（平成27年12月31日）

## (3) 会社分割の時期

平成28年1月1日

## 3 吸収分割会社の概要

吸収分割会社の概要は次のとおりであります。

吸収分割会社の名称	株式会社ジョイフル
決算期	平成27年12月期
資産合計	25,323百万円
負債合計	10,299百万円
純資産合計	15,023百万円
売上高	62,861百万円
経常利益	2,190百万円
当期純利益	1,081百万円
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,233名 (7,525名)

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数（8時間換算）は外書きしております。



## 4 吸収分割承継会社の概要

吸収分割承継会社11社の概要は次のとおりであります。

## 子会社- 1

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル東関東・東北
事業内容	東関東・東北地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社- 2

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル西関東・北陸
事業内容	西関東・北陸地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社- 3

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル東海
事業内容	東海地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社- 4

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル近畿
事業内容	近畿地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社- 5

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル中国
事業内容	中国地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社- 6

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル四国
事業内容	四国地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社-7

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル北九州
事業内容	北九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社-8

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル中九州
事業内容	中九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社-9

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル東九州
事業内容	東九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社-10

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル西九州
事業内容	西九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 子会社-11

吸収分割承継会社の名称	株式会社ジョイフル南九州
事業内容	南九州地域のファミリーレストラン「ジョイフル」店舗の運営等
資本金	5百万円
発行済株式総数	200株

## 5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動

新任取締役候補者

取締役（非常勤） 南 勲

（注）南勲氏は社外取締役の候補者であります。